

問 報告書の「人的資源の課題解消」は

答 専門的な人材が不足していると理解



伊藤まゆみ 議員

【新・道の駅】

問 日本経済研究所の調査結果報告書は、だれに所有の権利があるのか。

答 事業主である白馬村に帰属。

問 村長選挙への出馬表明の際、図書館建設も道の駅も前に進めるとのコメント。今回の調査結果は厳しいものと聞いている。それでもなお計画を進める方針であるのか。

答 官民連携の調査であり、協力できる民間事業者がいることが前提。その後、事業費や財源をどうするかとなる。そこから取り組む。

問 報告書では、「村内事業者が参加するにはハードルが高い」「施設整備だけでなく事業計画や運営ノウハウの民間活用が難しい」の他に、「小規模自治体に特有の人的資源の課題を解消せよ」とあるが、どう考えるか。

答 本来の業務との兼務となり、専門的な人材不足と理解している。

問 白馬の場合、売る商品が少くない。今後はモノでなくコトを売っていく時代。であれば交付金の内示があった事業と内容がかなり重なるが。

答 そのような指摘もあるが、その辺も含めて検討する。

問 別荘所有税を当村も検討すべきでは

答 それも含め幅広く検討されるとの認識

【観光振興のための財源検討】

問 財源を検討しなければいけないとの判断は、今後人口減少、交付税の減少などから、「現在の観光予算の規模を維持できなくなる。その対応のため」ということか。

答 観光地経営計画で検討事項の一つとして、新規財源の検討を行うもの。

問 収入が少なくなった時にやることは出費を減らすこと。行政も経費、歳出の見直しから始めるべきと思うが、事業仕分け等、事業を見直しするなど財源確保に努めたのか。

答 全ての事業を検証し、実施の必要性を見極め、財源確保に取り組んでいる。

問 外国人所有の冬期のみ営業している施設に対して「不公平感がある」との意見が委員から出た。この意見を踏まえての財源案を検討しているのか。

答 委員から出された意見は議論を重ね、方向性を示して頂く。

問 観光振興の最優先事業は

検討していないとの昨日の答弁。観光局のインバウンドの予約サイトをまず立ち上げ、そこから収入があれば村の負担金もなくて済む。早急に取り組むべきでは。

答 当然でそういった情報も入れながら、村としてやるべきことを肅々と検討する。

問 熱海市の別荘所有税の検討を当村もすべきでは。

答 そういったことも含め幅広く検討されていくと考える。

注「白馬ハレー」世界に冠たる通年型マウンテンリゾートの実現に向けたグランピング等によるアクティビティ強化・魅力増強事業」



別荘等所有税で5億4500万円の収入がある熱海市
当村も650円/1㎡で課税すれば4250万円ほどになる。